

第 40 期
決 算 公 告

〔 自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日 〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

株式会社ニッケン鋼業

貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,204,950	流動負債	3,701,801
現金及び預金	66,392	電子記録債権	157,360
預け手形	470,000	買掛金	2,593,265
受取手形	48,540	リース債権	6,871
電子記録債権	31,170	未払金	751,519
売掛金	2,570,907	未払法人税等	44,972
半製品	344,030	未払費用	140,124
仕掛材	442,452	預り金	7,688
原材料	143,934	固定負債	27,146
貯蔵品	321,197	長期リース債権	16,576
前払費用	227,611	役員退職慰労引当金	1,312
未収入金	4,590	退職給付引当金	9,257
未収入金	136,475		
固定資産	1,397,646	負債合計	3,728,947
有形固定資産	1,287,775		
建物	261,399	(純資産の部)	
構築物	57,400	株主資本	2,469,419
機械及び装置	535,050	資本金	100,000
車両及び運搬具	0	資本剰余金	846,080
工具器具及び備品	30,585	その他資本剰余金	846,080
土地	377,358	利益剰余金	1,523,339
リース資産	21,316	利益準備金	35,041
建設仮勘定	4,663	その他利益剰余金	1,488,298
無形固定資産	20,111	別途積立金	300,000
ソフトウェア	6,611	繰越利益剰余金	1,188,298
ソフトウェア仮勘定	13,500		
投資その他の資産	89,759	評価・換算差額等	6,582
投資有価証券	13,410	その他有価証券評価差額金	6,582
差入保証金	8,119		
その他の投資	9,060	純資産合計	2,476,002
貸倒引当金	-5,749		
繰延税金資産	64,920	負債及び純資産合計	6,204,950
資産合計	6,204,950		

損益計算書

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,632,016
売 上 原 価		11,425,411
売 上 総 利 益		206,605
販売費及び一般管理費		132,688
営 業 利 益		73,917
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,091	
雑 収 益	824	2,916
営 業 外 費 用		
雑 損 失	15,354	15,354
経 常 利 益		61,479
税引前当期純利益		61,479
法人税・住民税及び事業税	55,494	
法人税等調整額	-30,042	25,452
当 期 純 利 益		36,026

株主資本等変動計算書(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他の資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	846,080	35,041	300,000	1,174,194	1,509,235	2,455,316	8,189	2,463,505
当期変動額									
剰余金の配当					-21,923	-21,923	-21,923		-21,923
当期純利益					36,026	36,026	36,026		36,026
株主資本以外の項目の当期変動額						-	-	-1,606	-1,606
当期変動額合計	-	-	-	-	14,103	14,103	14,103	-1,606	12,497
当期末残高	100,000	846,080	35,041	300,000	1,188,298	1,523,339	2,469,419	6,582	2,476,002

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

- ・製品、半製品及び原材料
総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品
総平均法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・貯蔵品
先入先出法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～38年 |
| 機械及び装置 | 2～14年 |

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

(3)リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(3)役員退職慰労引当金

- 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	338	-	-	338

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和6年6月26日開催の第39回定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 21,923千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 64,861円 |
| ③ 基準日 | 令和6年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 令和6年6月30日 |